

第一章 調査の概要

第一章 調査の概要

この章では、本調査の目的・内容・方法等、実施過程（手順等）及び回答者の属性などについて記します。

第1節 調査の目的・内容・方法等

1 調査の目的

この調査は、市民の人権・同和問題に関する意識の現状を把握・分析し、平成22年（2010年）度調査（以下「前回調査」）との対比を含め、今後の人権教育・啓発に関する施策を有効に進めるための基礎資料にすることを目的としています。

2 調査の内容

（1）人権一般について

- ①差別の根底にある社会構造、忌避・迷信などに対する意識、法令などに関する認知度
- ②教育・啓発・学習効果

（2）同和問題について

- ①同和問題の認識、偏見や差別意識
- ②教育・啓発・学習効果
- ③同和問題への対応、具体的行動

【巻末付録】「人権に関する市民意識調査」調査票

3 調査の方法

- （1）調査地域 ……大分市全域
- （2）調査対象 ……住民基本台帳に記載された18歳以上の市民
- （3）調査対象者数……3,000人
- （4）対象者の選定……層別無作為抽出
- （5）調査方法 ……郵送法（郵便による無記名式調査票の配布・回収、督促1回）
- （6）調査期間 ……平成27年（2015年）7月17日～同年8月7日（消印有効）

4 調査結果の集計分析

- （1）集計 ……（株）日建コンサルタント
- （2）分析協力者 ……山岸治男（日本文理大学教授）

第2節 調査の実施過程

1 調査対象の設定・標本（サンプル）の抽出

調査対象者については、平成27年（2015年）3月末現在の住民基本台帳に記載された18歳以上の市民を対象に、性別、年齢別、地域（本庁・各支所・出張所）別に、人口構成に即して3,000人を抽出しました。

その内訳は以下のとおりです。

（1）平成27年（2015年）3月末現在の住民基本台帳 18歳以上の人口

男	183,430人（47%）
女	208,109人（53%）
計	391,539人

（2）調査対象者数

年 齢		10歳代 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合 計	前回調査
市全体	男	231	251	259	219	260	224	1,444	1,410
	女	222	249	269	242	285	289	1,556	1,590
	計	453	500	528	461	545	513	3,000	3,000
本 庁	男	98	112	116	100	104	84	614	600
	女	101	115	123	110	115	119	683	688
鶴 崎	男	37	44	41	34	43	32	231	222
	女	36	44	41	38	45	39	243	238
大 南	男	13	11	15	15	16	14	84	83
	女	13	10	16	16	16	17	88	93
植 田	男	36	38	40	34	53	51	252	256
	女	35	39	43	41	61	60	279	289
大 在	男	20	20	18	11	11	9	89	79
	女	15	17	16	10	11	11	80	74
坂ノ市	男	8	11	10	7	9	9	54	52
	女	7	10	10	7	10	11	55	56
佐賀関	男	3	3	3	4	8	9	30	36
	女	3	2	3	4	8	13	33	42
野津原	男	1	2	2	2	3	4	14	16
	女	1	1	1	2	3	5	13	18
明 野	男	15	10	14	12	13	12	76	75
	女	11	11	16	14	16	14	82	83
計		453	500	528	461	545	513	3,000	3,000

2 調査票の配布・回収・有効調査票の選定

調査票の配布と回収については、調査の対象になった市民から快く安心して協力していただけるよう、郵送法を採用しました。

また、回収率を上げるため、調査期間が終了する前に、対象者全員にはがきによる協力願いを郵送しました。

調査票の有効・無効の判断については、回収調査票のうち、性別、年齢のどちらか一方でも回答がなかった分についてはデータ分析上支障が生じますので「無効」とし、それ以外を有効調査票として確定しました。

以上の手順から、今回は、有効調査票と確定した1,415票を分析対象として分析します。

ただし、選定した票の中には、質問項目の一部に答えていない分もあります。その場合は、その質問に答えた票数が合計数値になります。調査票回収結果は表1-1のとおりです。

表1-1 調査票回収結果

	今回調査	前回調査
発送調査票数	3,000	3,000
到達調査票数	2,965	2,972
不到達調査票数	35	28
回収調査票数	1,502	1,644
有効回収調査票数	1,415	1,580
無効回収調査票数	87	64
発送調査票数に対する回収率	47.2%	52.7%
到達調査票数に対する回収率	47.7%	53.2%

第3節 回答者の属性

この節では、有効と確定した調査票（有効票）を回答者とし、回答者全体の構成を、性別、年代、職業、子どもの有無から探ります。

1 性別

性別分布を見ると男性37.5%（前回41.0%）、女性62.5%（前回59.0%）と、男女間の開きが大きくなっています。

表1-2 性別分布状況

	今回調査		前回調査	
	実数	百分比 (%)	実数	百分比 (%)
男性	530	37.5	648	41.0
女性	885	62.5	932	59.0
計	1,415	100.0	1,580	100.0

2 年代別

年代別分布を見ると、今回調査は18歳まで対象年齢を下げたのですが、それでも10歳代と20歳代の全体に占める比率は8.7%（前回20代で10.2%）に留まります。

表1-3 年代別分布状況

	今回調査		前回調査	
	実数	百分比 (%)	実数	百分比 (%)
10歳代・20歳代	123	8.7	161	10.2
30歳代	193	13.6	262	16.6
40歳代	245	17.3	229	14.5
50歳代	241	17.0	315	19.9
60歳代	331	23.4	321	20.3
70歳以上	282	19.9	292	18.5
計	1,415	100.0	1,580	100.0

3 職業別

職業別分布について特徴的なのは、今回調査では「非正規雇用」の回答項目を入れたことによる変化です。前回調査では「その他」と答えた人で、今回調査では「非正規雇用」に該当する人が、かなりいたと思われます。これ以外は前回調査と大きな変動はありません。

表1-4 職業別分布状況

	今回調査		前回調査	
	実数	百分比(%)	実数	百分比(%)
自営業（農林漁業サービス業等）（家族従事者を含む）	86	6.1	138	8.7
民間の企業や団体の経営者・管理者	43	3.0	51	3.2
民間の企業や団体の正社員・正規職員	320	22.6	498	31.5
公務員・教職員	60	4.2	81	5.1
家事専業	242	17.1	264	16.7
臨時・パート・派遣・契約社員等の非正規雇用	261	18.4		
無職	318	22.5	384	24.3
学生	28	2.0	16	1.0
その他	48	3.4	139	8.8
無回答・不明	9	0.6	9	0.6
計	1,415	100.0	1,580	100.0

4 子どもの有無

子どもの有無別については、前回調査と区分が異なるので、前回調査との比較はできません。「子どもはいない」と答えた人の比率は比較できますが、それによりますと、前回調査では25.3%でしたが、今回調査では30.0%になり、子どものいない市民の増加（少子化）が進行している様子がうかがえます。

表1-5 子どもの有無別分布状況

	実数	百分比(%)
18歳未満の子どものみがいる	258	18.2
18歳以上の子どものみがいる	624	44.1
18歳未満の子どもと18歳以上の子どもがいる	88	6.2
子どもはいない	424	30.0
無回答・不明	21	1.5
計	1,415	100.0

第4節 報告書の見方

この節では、本報告書に記した数値の見方や、その数値の算出根拠などについて説明します。

1 集計結果の見方について

- ・原則的に、表の上段に実数、下段に百分比（％）を示しています。また、前回調査の百分比を今回調査の百分比の下の（ ）内に示しています。
- ・本文や図表中の比率は、すべて小数点以下第2位を四捨五入し小数第1位まで表示しています。そのため、各選択肢の比率の合計が100.0%にならないことがあります。
- ・複数選択可の設問では、表中の比率は回答対象者数に対する比率です。そのため、比率の合計は100%を超えることがあります。
- ・グラフ中のnは回答対象者数（標本数）を表しています。

2 標本誤差について

本調査は標本調査です。信頼度95%の場合、調査結果の誤差は次式により計算されます。この式により計算した大分市全体及び属性別（性別、年齢別）の標本誤差を下の表に示します。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

式中の、Nは母集団数、nは有効回答者数、pは回答の比率を表しています。

また、 $\frac{N-n}{N-1} = 1$ として計算しています。

表－A 信頼度95%における信頼区間の1/2幅早見表（±）

比率p		標本数n										
		5%, 95%	10%, 90%	15%, 85%	20%, 80%	25%, 75%	30%, 70%	35%, 65%	40%, 60%	45%, 55%	50%	
市 全 体	1,415	1.2	1.6	1.9	2.1	2.3	2.4	2.5	2.6	2.6	2.7	
性 別												
男 性	530	1.9	2.6	3.1	3.5	3.8	4.0	4.1	4.3	4.3	4.3	
女 性	885	1.5	2.0	2.4	2.7	2.9	3.1	3.2	3.3	3.3	3.4	
年 齢 別												
10・20歳代	123	3.9	5.4	6.4	7.2	7.8	8.3	8.6	8.8	9.0	9.0	
30 歳 代	193	3.1	4.3	5.1	5.8	6.2	6.6	6.9	7.1	7.2	7.2	
40 歳 代	245	2.8	3.8	4.6	5.1	5.5	5.9	6.1	6.3	6.4	6.4	
50 歳 代	241	2.8	3.9	4.6	5.2	5.6	5.9	6.1	6.3	6.4	6.4	
60 歳 代	331	2.4	3.3	3.9	4.4	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	5.5	
70 歳 以上	282	2.6	3.6	4.3	4.8	5.2	5.5	5.7	5.8	5.9	6.0	

例えば、P17の表2－4 同和問題を学習したことに対する感想（問22）で「学習を受けてよかったと思っている」と答えた人は全体の51.5%です。さきの表の中でこの値に最も近い表－Aの比率「50%」の列と「市全体」の行が交わる「2.7」を読みます。これより、18歳以上の市民全員では「学習を受けてよかったと思っている」と答えた人は95%の信頼度で51.5%±2.7%、すなわち、48.8%から54.2%の間であると推定されます。95%の信頼度というのは、このような調査を100回行えば、そのうち95回はこの範囲に入るという意味です。

3 クロス集計について

クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。

2つの設問の回答の間に何らかの関連があるかどうかを調べるために、いくつかの設問間でクロス集計をしています。関連のあるなしの判断ですが、まず、2つの設問の回答の間に関連がない場合に、標本が観測される確率（p値）を求めます。このp値がある程度大きいときは、その観測結果が生じることには妥当性があるので、「関連があるとはいえない」と判断されます。一方、p値が小さい場合は、観測結果が偶然生じたとは考えにくいので、「何らかの関連がある」と判断します。この境界の確率は「有意水準」と呼ばれ、一般に、5%や1%といった値が用いられています。

本報告書では、有意水準を5%としています。また、クロス表と合わせて、カイ2乗値とp値を示しています。カイ2乗値とはp値を計算する上で必要となる値です。また、 $p < 0.001$ （0.1%）の場合に「***」、 $p < 0.01$ （1%）の場合に「**」、 $p < 0.05$ （5%）の場合に「*」をそれぞれ付記しています。

※本報告書は、構成の都合上、調査票の質問順とは異なっています。

